

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒林 秀雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	1,935	1,796	648	678	2,521
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	195	25	28	81	228
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	244	16	74	82	122
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	3,251	3,251	3,251
発行済株式総数(千株)	-	-	20,013	20,013	20,013
純資産額(百万円)	-	-	2,645	3,017	3,019
総資産額(百万円)	-	-	7,820	7,626	6,709
1株当たり純資産額(円)	-	-	132.26	150.85	150.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	12.22	0.84	3.74	4.14	6.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	2.27	3.89
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.8	39.6	45.0
自己資本規制比率(%)	-	-	324.2	480.6	398.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	959	185	-	-	2,751
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	550	11	-	-	988
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	199	0	-	-	199
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,044	1,887	1,690
従業員数(人)	-	-	166	148	159

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第3四半期累計(会計)期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第69期第3四半期累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	148
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、急激な円高に一定の歯止めがかかったことに加え、エコポイント制度などの経済対策の奏効により、一部の業種で業績等の回復が見られました。しかしながら、緩やかなデフレが継続するなか、所得環境や雇用情勢には改善が見られず、全体としては景気に対する不透明感が払拭されない状況が続きました。

日本の株式市場におきましては、期初(10月1日)9,440円でスタートした日経平均株価は、円高の一服と同時に、安値の9,123円から一本調子に上昇に転じ、期末(12月30日)10,228円で取引を終了しましたが、期中の東京証券取引所第1部・第2部における株式売買代金は、平成17年以降で最低水準だった7-9月期と比べ10.8%の増加にとどまりました。

#### 純営業収益

当第3四半期会計期間の対面取引業務は、株式相場の回復を受け、株式売買高が増加した影響により、株式の委託手数料が3億67百万円となり、債券等を含めた委託手数料の合計は3億68百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の取扱い増加により1億74百万円となりました。

その他の受入手数料は、信託報酬の増加により46百万円となりました。

また、顧客の注文を受けて債券の売買を行った結果の債券等トレーディング損益は25百万円となりました。

ディーリング業務は、自己の計算により売買を行った結果の株券等トレーディング損益は43百万円の利益となりました。

金融費用は、自己融資の増加に伴い6百万円(前年同期比45.3%減)となりました。一方、金融収益は、平成21年12月に実施した通信取引事業の譲渡の影響により20百万円(前年同期比37.7%減)となり、金融収支は差し引きで13百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の対面取引業務の純営業収益は6億28百万円、ディーリング業務の純営業収益は42百万円となりました。

#### 販売費・一般管理費

当第3四半期会計期間の販売費・一般管理費は、平成21年12月に通信取引事業の譲渡を行ったため、通信費等が減少し取引関係費が40百万円減の61百万円(前年同期比39.9%減)、保守費用等が減少し不動産関係費が32百万円減の48百万円(前年同期比40.1%減)となり、合計で5億81百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の対面取引業務のセグメント利益は1億22百万円、ディーリング業務のセグメント損失は33百万円となりました。

#### 特別損益

当第3四半期会計期間は特別利益として、受取和解金3百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の経常利益は81百万円(前年同期は28百万円の経常損失)、四半期純利益は82百万円(前年同期は74百万円の四半期純損失)となりました。

#### (2)資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と保有不動産および有価証券等の担保差入れによる金融機関からの借入れ、平成20年11月および平成21年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債が主な財源となっております。その他、必

要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

#### 資産

当第3四半期末の資産合計は、第2四半期末と比べ9億80百万円増加し、76億26百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が1億90百万円減少したものの信用取引資産9億88百万円および現金・預金1億27百万円が増加したこと等によるものであります。

#### 負債

当第3四半期末の負債合計は、第2四半期末と比べ8億92百万円増加し、46億8百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金17百万円、受入保証金17百万円が減少したものの、信用取引負債7億74百万円の増加や、顧客の取引に関する税金の預り金が増加したことにより預り金71百万円が増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第3四半期末の純資産合計は、第2四半期末と比べ88百万円増加し、30億17百万円となりました。その要因は、四半期純利益82百万円を計上したことと、その他有価証券評価差額金5百万円の増加によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、第2四半期末残高に比べて1億27百万円増加し18億87百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の増加(前年同期は8億17百万円の増加)となりました。これは主として、信用取引資金2億14百万円の減少、顧客分別金の増加による預託金22百万円の増加等により営業キャッシュ・フローが減少したものの、約定見返勘定1億90百万円の減少、税引前四半期純利益84百万円の計上等により営業キャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の増加(前年同期は5億61百万円の増加)となりました。これは主として、従業員に対する長期貸付金の回収による収入9百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発費

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,013,042	20,013,042	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,013,042	20,013,042		

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成20年10月31日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	500
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50
新株予約権の行使期間	自平成20年11月20日 至平成25年11月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50 資本組入額 25
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債または本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債の全部を出資するものとし、その価額は当該本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

平成21年3月16日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	500
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,416,666
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48
新株予約権の行使期間	自平成21年3月30日 至平成26年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債または本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債の全部を出資するものとし、その価額は当該本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,013	-	3,251	-	1,204

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,980,000	19,980	
単元未満株式	普通株式 22,042		
発行済株式総数	20,013,042		
総株主の議決権		19,980	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町 二丁目4番地	11,000		11,000	0.05
計		11,000	-	11,000	0.05

(注)平成22年12月31日現在における当社の保有自己株式数は、11,888株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	70	65	63	61	61	60	57	60	62
最低(円)	50	50	57	52	54	50	49	53	56

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 4【業務の状況】

### (1)概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 会計期間 (平成21年10月 ～平成21年12月)	委託手数料	269	0	0	-	269
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	158	-	158
	その他の受入手数料	3	0	28	0	32
	計	272	1	186	0	460
当第3四半期 会計期間 (平成22年10月 ～平成22年12月)	委託手数料	367	0	0	-	368
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	174	-	174
	その他の受入手数料	1	0	44	0	46
	計	368	0	219	0	588

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月 ～平成21年12月)	株券等トレーディング損益	0	0	0
	債券等トレーディング損益	153	-	153
	計	154	0	154
当第3四半期会計期間 (平成22年10月 ～平成22年12月)	株券等トレーディング損益	42	0	43
	債券等トレーディング損益	25	-	25
	計	68	0	68

自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	2,642	3,017
補完的項目	評価差額金 (百万円)	3	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	24	20
	貸倒引当金 (百万円)	10	8
	短期劣後債務 (百万円)	1,000	1,000
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額 (百万円)	-	-
	計 (百万円) (B)	1,038	1,029
控除資産 (百万円) (C)	946	810	
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) = (百万円) (D)	2,733	3,235	
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	12	10
	取引先リスク相当額 (百万円)	67	90
	基礎的リスク相当額 (百万円)	763	572
	計 (百万円) (E)	843	673
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)	324.2	480.6	

(注) 1 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は14百万円、月末最大額は19百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は81百万円、月末最大額は90百万円であります。

2 評価差額金は補完的項目に該当するため、資本合計に含まれておりません。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	56,024	107,789	163,813
当第3四半期会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)	49,556	113,747	163,304

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	569	8,326	8,896
当第3四半期会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)	2	2,121	2,124

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月～平成21年12月)	355	3,847	4,203
当第3四半期会計期間 (平成22年10月～平成22年12月)	269	3,843	4,113

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期 会計期間 (平成21年10月 ~平成21年12月)	-	12,886	-	-	12,886
当第3四半期 会計期間 (平成22年10月 ~平成22年12月)	-	18,609	-	-	18,609

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第3四半期 会計期間 (平成21年10月 ~平成21年12月)	国債	-	-	23	-	-
	地方債	-	-	84	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	107	-	-
当第3四半期 会計期間 (平成22年10月 ~平成22年12月)	国債	-	-	15	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	15	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第3四半期 会計期間 (平成21年10月 ~平成21年12月)	株式投信	-	-	3,630	-	-
	公社債投信	-	-	15,713	-	-
	外国投信	-	-	2,909	-	-
	合計	-	-	22,252	-	-
当第3四半期 会計期間 (平成22年10月 ~平成22年12月)	株式投信	-	-	7,226	-	-
	公社債投信	-	-	10,028	-	-
	外国投信	-	-	245	-	-
	合計	-	-	17,500	-	-

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	2 1,887,371	2 1,690,694
預託金	661,831	689,770
顧客分別金信託	571,041	598,979
その他の預託金	90,790	90,790
トレーディング商品	57,341	13,331
商品有価証券等	57,341	13,331
約定見返勘定	60,658	148,851
信用取引資産	3,748,402	2,851,103
信用取引貸付金	3,701,094	2,645,203
信用取引借証券担保金	47,308	205,899
立替金	630	-
その他の立替金	630	-
短期差入保証金	220,000	224,660
短期貸付金	-	441
前払金	449	-
前払費用	31,065	21,469
未収入金	1,003	15,122
未収収益	105,298	89,969
貸倒引当金	8,325	3,390
流動資産計	6,765,726	5,742,024
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1 394,843	1 428,766
建物	2 132,911	2 142,135
器具備品	65,065	89,763
土地	2 196,866	2 196,866
無形固定資産	3,008	3,049
借地権	2,273	2,273
電話加入権	666	666
ソフトウェア	68	110
投資その他の資産	462,439	535,396
投資有価証券	2 122,882	2 149,861
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	78,096	82,416
出資金	2,020	2,020
従業員に対する長期貸付金	32,384	43,171
長期差入保証金	185,776	201,936
長期前払費用	1,109	440
長期立替金	92,654	95,915
その他	38,540	53,100
貸倒引当金	93,024	95,464
固定資産計	860,291	967,212
資産合計	7,626,017	6,709,236

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	44,281	-
商品有価証券等	44,281	-
信用取引負債	2,064,393	1,026,367
信用取引借入金	1,993,251	928,009
信用取引貸証券受入金	71,142	98,358
預り金	567,686	505,316
顧客からの預り金	338,337	382,606
その他の預り金	229,348	122,709
受入保証金	131,503	166,532
短期借入金	400,000	400,000
未払金	24,959	9,392
未払費用	126,124	96,732
リース資産減損勘定	2,247	171,199
未払法人税等	8,113	17,873
賞与引当金	26,500	46,000
流動負債計	3,395,810	2,439,415
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5 1,000,000	5 1,000,000
繰延税金負債	451	7,654
退職給付引当金	184,014	178,202
資産除去債務	5,446	-
長期リース資産減損勘定	1,371	38,106
その他の固定負債	1,000	1,100
固定負債計	1,192,284	1,225,062
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 20,676	6 24,943
特別法上の準備金計	20,676	24,943
負債合計	4,608,771	3,689,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,856	3,251,856
資本剰余金	1,204,043	1,204,043
利益剰余金	1,427,064	1,443,878
自己株式	3,486	3,427
株主資本合計	3,025,348	3,008,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,102	11,221
評価・換算差額等合計	8,102	11,221
純資産合計	3,017,246	3,019,815
負債・純資産合計	7,626,017	6,709,236



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,342,621	1,409,239
委託手数料	929,946	827,885
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	327,514	456,014
その他の受入手数料	85,160	125,339
トレーディング損益	489,004	316,624
金融収益	104,153	70,218
営業収益計	1,935,779	1,796,082
<b>金融費用</b>	40,986	17,390
純営業収益	1,894,792	1,778,692
<b>販売費・一般管理費</b>	2,069,159	1,725,510
取引関係費	326,237	188,507
人件費	950,252	915,219
不動産関係費	254,004	147,886
事務費	451,471	385,342
減価償却費	29,292	38,901
租税公課	16,340	18,417
貸倒引当金繰入れ	5,786	2,495
その他	35,774	28,740
営業利益又は営業損失( )	174,367	53,182
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	12,909	4,242
その他	2,227	2,598
営業外収益計	15,137	6,840
<b>営業外費用</b>		
社債利息	26,369	26,369
投資事業組合運用損	1,664	4,320
委託手数料返戻金	4,142	-
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	1,187	4,113
営業外費用計	36,364	34,803
経常利益又は経常損失( )	195,593	25,219
<b>特別利益</b>		
事業分離における移転利益	3 45,000	-
ゴルフ会員権売却益	-	4,333
金融商品取引責任準備金戻入	1 35,849	4,266
賞与引当金戻入額	2 21,763	-
受取和解金	4,883	3,000
特別利益計	107,496	11,600

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
事業分離関連費用	4 66,228	-
和解金	5 37,557	-
本社移転費用	6 17,271	-
店舗統廃合費用	7 14,840	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,992
減損損失	8 12,188	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
固定資産除却損	294	-
ゴルフ会員権売却損	238	-
特別損失計	150,618	13,992
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	238,715	22,826
法人税、住民税及び事業税	5,723	5,559
法人税等調整額	-	451
法人税等合計	5,723	6,011
四半期純利益又は四半期純損失( )	244,439	16,814

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	460,975	588,645
委託手数料	269,774	368,233
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	158,433	174,103
その他の受入手数料	32,766	46,308
トレーディング損益	154,382	68,886
金融収益	33,247	20,714
営業収益計	648,605	678,245
<b>金融費用</b>	12,498	6,837
純営業収益	636,106	671,408
<b>販売費・一般管理費</b>	657,341	581,860
取引関係費	102,736	61,772
人件費	299,154	302,507
不動産関係費	81,774	48,985
事務費	148,362	134,111
減価償却費	9,805	13,103
租税公課	5,759	8,190
貸倒引当金繰入れ	-	4,519
その他	9,748	8,669
営業利益又は営業損失( )	21,234	89,548
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	538	841
その他	659	209
営業外収益計	1,197	1,050
<b>営業外費用</b>		
社債利息	8,821	8,821
その他	87	141
営業外費用計	8,908	8,963
経常利益又は経常損失( )	28,946	81,636
<b>特別利益</b>		
事業分離における移転利益	1 45,000	-
貸倒引当金戻入額	6,233	-
受取和解金	4,883	3,000
特別利益計	56,116	3,000
<b>特別損失</b>		
事業分離関連費用	2 61,890	-
本社移転費用	3 17,271	-
店舗統廃合費用	4 10,396	-
減損損失	5 9,700	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	550	-
固定資産除却損	294	-
特別損失計	100,103	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	72,932	84,636
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,820
法人税等調整額	-	13
法人税等合計	1,827	1,807
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,760	82,828

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	238,715	22,826
減価償却費	29,292	38,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,992
減損損失	12,188	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,786	2,495
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	35,849	4,266
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,642	5,812
受取利息及び受取配当金	15,135	4,972
支払利息	29,782	29,161
事業分離における移転利益	45,000	-
事業分離関連費用	66,228	-
受取和解金	4,883	3,000
和解金	37,557	-
賞与引当金戻入額	21,763	-
固定資産除却損	294	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	238	4,333
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
本社移転費用	17,271	-
店舗統廃合費用	14,840	-
貸付金の増減額( は増加)	1,542	441
預託金の増減額( は増加)	422,183	27,938
立替金の増減額( は増加)	15,581	2,630
短期差入保証金の増減額( は増加)	4,000	4,660
預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	449,614	27,340
トレーディング商品の増減額	14,899	271
約定見返勘定の増減額( は増加)	85,662	88,193
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	500,609	140,726
有価証券担保貸付金の増減額( は増加)	103,669	-
その他の資産の増減額( は増加)	159,244	16,119
その他の負債の増減額( は減少)	148,925	39,355
小計	873,703	365,583
利息及び配当金の受取額	15,135	4,722
和解金の受取額	1,453	100
和解金の支払額	39,000	-
利息の支払額	30,171	29,293
事業分離関連費用の支払額	10,989	-
本社移転費用の支払額	117	-
リース解約等に伴う支払額	14,762	148,466
法人税等の支払額	7,322	7,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,478	185,029

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業分離による収入	533,642	-
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,705	3,584
無形固定資産の取得による支出	165	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	3,140	1,870
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	17,420	12,657
ゴルフ会員権の売却による収入	1,850	4,333
差入保証金の差入による支出	31,673	440
差入保証金の回収による収入	38,067	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,295	11,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
自己株式の取得による支出	8	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,991	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,191	196,676
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,694	1,690,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,044,503	1,887,371

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益は1,315千円、税引前四半期純利益は、15,308千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,358千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 515,061千円	建物 500,222千円
器具備品 203,573	器具備品 184,609
計 718,634	計 684,831
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
通知預金 200,000千円	定期預金 200,000千円
投資有価証券 29,248	投資有価証券 34,096
建物 62,479	建物 67,635
土地 183,402	土地 183,402
計 475,129	計 485,133
(注) 上記のほかに、信用取引借入金の担保として保管有価証券1,096,528千円、為替予約取引の担保として定期預金30,000千円を差し入れております。	(注) 上記のほかに、信用取引借入金の担保として保管有価証券1,681,292千円、為替予約取引の担保として定期預金30,000千円、リース債務の担保として投資有価証券79,592千円を差し入れております。
担保資産の対象となる債務	担保資産の対象となる債務
短期借入金 310,000千円	短期借入金 310,000千円
3 差し入れた有価証券の時価額	3 差し入れた有価証券の時価額
信用取引貸証券 78,402千円	信用取引貸証券 111,266千円
信用取引借入金の本担保証券 1,988,579	信用取引借入金の本担保証券 917,888
計 2,066,981	計 1,029,155
4 担保として差し入れを受けた有価証券および借り入れた有価証券の時価額	4 担保として差し入れを受けた有価証券および借り入れた有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券 3,664,546千円	信用取引貸付金の本担保証券 2,638,256千円
信用取引借証券 47,164	信用取引借証券 205,850
受入保証金代用有価証券 3,708,190	受入保証金代用有価証券 3,530,033
計 7,419,900	計 6,374,140
5 転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円は「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付社債であります。	5 転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円は「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付社債であります。
6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 金融商品取引責任準備金戻入35,849千円は、主として顧客との係争に関する和解金の支払に伴い、取崩しを行ったため計上したものであります。</p> <p>2 賞与引当金戻入額21,763千円は、前事業年度末引当額の支払をしなかったため計上したものであります。</p> <p>3 事業分離における移転利益45,000千円は、オリックス証券への事業譲渡に伴い計上したものであります。</p> <p>4 事業分離関連費用66,228千円は、当社通信取引事業の分割に伴い計上したものであります。</p> <p>5 和解金37,557千円は、顧客との係争に関する和解に伴い計上したものであります。</p> <p>6 本社移転費用17,271千円は、本社の移転に伴い計上したものであります。</p> <p>7 店舗統廃合費用14,840千円は、ディーリング室のフロア縮小と東京事務所退去に伴い計上したものであります。</p> <p>8 減損損失12,188千円は、東京事務所退去および本社移転等に伴い計上したものであります。</p>	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 事業分離における移転利益45,000千円は、オリックス証券への事業譲渡に伴い計上したものであります。</p> <p>2 事業分離関連費用61,890千円は、当社通信取引事業の分割に伴い計上したものであります。</p> <p>3 本社移転費用17,271千円は、本社の移転に伴い計上したものであります。</p> <p>4 店舗統廃合費用10,396千円は、東京事務所退去に伴い計上したものであります。</p> <p>5 減損損失9,700千円は、本社移転等に伴い計上したものであります。</p>	



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 <span style="float: right;">3,044,503千円</span>	現金・預金勘定 <span style="float: right;">1,887,371千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,044,503千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,887,371千円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数  
普通株式 20,013千株
  
2. 自己株式の種類および株式数  
普通株式 11千株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期会計期間末残高(千円)
			当第3四半期会計期間末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権	普通株式	10,000,000	-
	第2回転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権	普通株式	10,416,666	-
合計		-	20,416,666	-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,887,371	1,887,371	
(2) 信用取引資産	3,748,402	3,748,402	
信用取引貸付金	3,701,094	3,701,094	
信用取引借証券担保金	47,308	47,308	
資産計	5,635,774	5,635,774	
(1) 信用取引負債	2,064,393	2,064,393	
信用取引借入金	1,993,251	1,993,251	
信用取引貸証券受入金	71,142	71,142	
(2) 預り金	567,686	567,686	
負債計	2,632,079	2,632,079	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部ごとに、主に個人投資家向けの対面営業および自己資金によるディーリングを中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした、個人投資家等との取引、ディーリング取引に区別したセグメントから構成されており、「対面取引業務」、「ディーリング業務」の2つを報告セグメントとしております。

「対面取引業務」は、主に、顧客の委託を受けて有価証券の売買を執行することを中心とした業務を行っております。

「ディーリング業務」は、当社が利益を得ることを目的として、自己の計算により有価証券の売買等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	対面取引業務	ディーリング業務	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額
純営業収益	1,663,582	115,109	1,778,692	-	1,778,692
セグメント利益又は 損失( )	167,710	114,528	53,182	-	53,182

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	対面取引業務	ディーリング業務	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額
純営業収益	628,696	42,712	671,408	-	671,408
セグメント利益又は 損失( )	122,791	33,243	89,548	-	89,548

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.85円	1株当たり純資産額	150.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 12.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 0.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	244,439	16,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	244,439	16,814
期中平均株式数(千株)	20,002	20,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	74,760	82,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	74,760	82,828
期中平均株式数(千株)	20,002	20,001
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	8,821
(うち社債利息)	-	8,821
普通株式増加数(千株)	-	20,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、リース取引の中途解約により前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	
中途解約により減少したリース取引に係る前事業年度末における未経過リース料残高相当額	
1年内	165,273千円
1年超	35,378千円
合計	200,652千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

丸八証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

丸八証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。